

第3章 地域ごとの適正配置方針（エリア再編）

エリア再編の目的と再編対象エリア

本計画では、公共施設の適正配置及び再編を総合的かつ計画的に進めていくため、第2章において分野ごとに施設の今後方向性とスケジュールを示しています。

基本的にはこの方向性に従い適正配置を進めていきますが、その過程で施設及び機能の再編によって、地域内の他の施設も一体的に見直すことが望ましい場合も生じてきます。また、各施設の方向性は示しているものの、実際に着手するにはより丁寧な市民との合意形成を要することや、すべての施設を一斉に対応することは、財政的にも、人的にも困難なことから、優先順位を設けて重点的に取り組むことが必要となります。

そこで、計画期間内に重点的かつ効果的に公共施設の適正配置を進めるため、市民の一次的な生活圏である旧町村を基本単位に再編エリアを以下のように示します。

なお、エリア再編にあたっては、第1章に示す①～⑧の視点に留意するとともに、優先順位付けや重点化のために、下記に示す「エリア別再編方針」に基づき、当面エリア再編が必要な地域を限定して実施します。

エリア別再編方針と計画期間内の再編エリア

下記の状況が見受けられる場合で、施設改修等のタイミングが生じた場合には、エリア内にある公共施設の利用実態等を精査し、多機能化・複合化を基本に、大規模改修、更新等を行うことを基本方針とします。

なお、エリア再編は、当該エリアのすべての施設を再編するというのではなく、再編効果が高い施設、対象施設の再編と一体的に対応することで、機能の複合化などにより効果的・効率的な運営が可能となる、あるいはその可能性がある施設に関し実施するものです。

- 1) 老朽化に伴い、利用上、運営上の支障が生じる場合
- 2) 利用者数の著しい減少、利用率・稼働率の低下が見込まれる場合
- 3) 複合化することで、効果的かつ効率的な行政運営が見込める場合
- 4) 地域経営の仕組みづくりが進み、地域課題の解決に向けた自主的な取り組みを行うための活動拠点の整備が必要になったとき

上記を踏まえ、本計画期間内の再編エリアは「大和地域」「白鳥地域」「美並地域」「明宝地域」「和良地域」の5つのエリアとします。なお、他の地域においても様々な課題等が顕在化している施設があります。これらは、個別施設の状況を踏まえ、上記のような事象が生じた段階で順次、当計画に位置付けて実施することとします。

以降、エリアごとの再編（案）を示します。

【1】大和地域のエリア再編

①生涯学習センター機能移転に伴う庁舎周辺のエリア再編

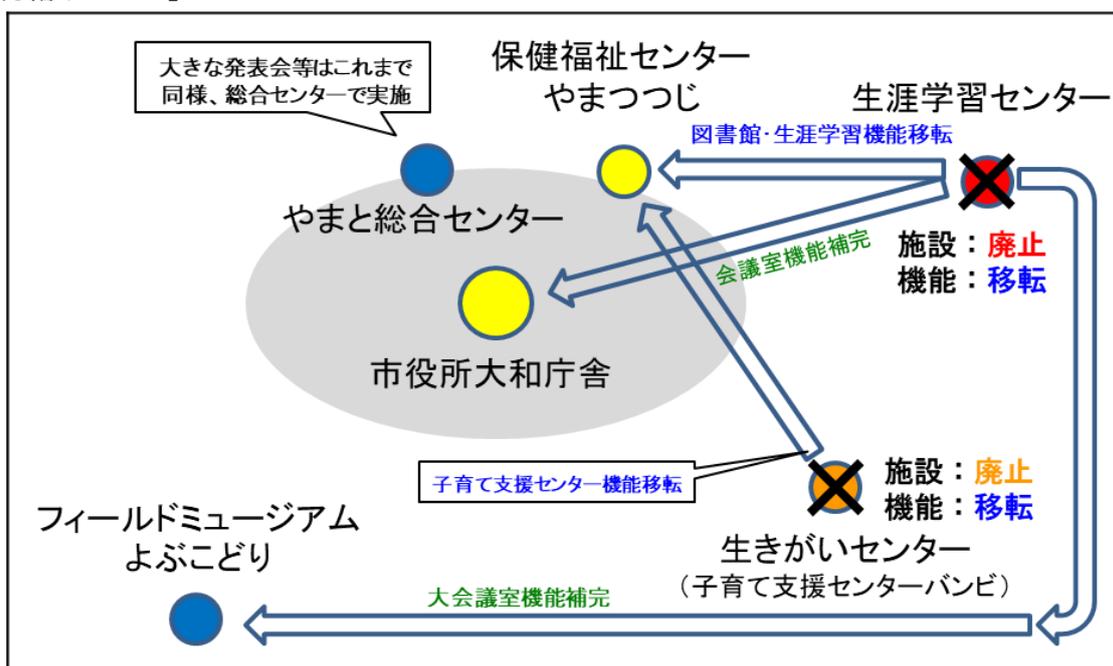
本エリア内に設置している公共施設は以下のとおりです。

施設名	施設分野	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	今後の方針		参照頁
				機能	施設	
郡上市役所大和庁舎	市庁舎・支所等、公民館	31	5,032.34	継続	継続	15 63
大和生涯学習センター	公民館、生涯学習施設	43	1,778.47	移転	廃止	63 95
大和生きがいセンター	子育て支援施設(児童館等)	37	280.09	移転	廃止	131
大和保健福祉センターやまつつじ	保健施設	25	2,070.48	検討	検討	162
やまと総合センター	市民会館、体育館	20	3,857.88	継続	継続	74 111
道の駅古今伝授の里やまと	道の駅	18	2,104.66	継続	検討	202
やまと温泉やすらぎ館	温泉施設	20	1,572.55	継続	検討	228
大和中学校	小中学校	5~6・50	6,216.46	継続	継続	285
大和北小学校	小中学校	17~43	3,822.00	継続	継続	285
大和南小学校	小中学校	39~46	2,633.00	統合	統合	285

◆エリア再編の対象施設及び再編手法

エリア別再編方針の基準に照らして、重点的かつ効果的に再配置を進める必要のある施設は、①耐震基準を満たしてなく老朽化が顕著な「大和生涯学習センター」及び「大和生きがいセンター」、②夜間等に稼働率が低く有効活用を図る必要がある「大和保健福祉センターやまつつじ」及び「郡上市役所大和庁舎」を対象として、下記のとおり再編を進めます。

【再編イメージ】



【再編シナリオ】

- 大和生涯学習センターを廃止し、図書館・生涯学習センター機能について、やまつつじを軸に移転・複合化します。生涯学習センターの大会議室機能は、大和庁舎防災研修室、フィールドミュージアムよぶこどりで補完します。
- 大和生きがいセンターを廃止し、子育て支援センター機能を、やまつつじを軸に移転・複合化します。

◆再編対象施設の課題と対応方針等（第2章より）

第2章では、施設分類ごとに「施設の現状と課題」、「施設の分析・評価及び対応方針」を示しています。エリア再編では、これら施設の対応方針に基づき、対象となるエリアを面的に見たうえで、当該施設が持つ機能をどのように配置していくかを検討し、再編の方針や手法を導きだしています。このため、再編対象施設の課題と対応方針を以下に示します。

施設名	課題等	対応方針
郡上市役所 大和庁舎	○余剰スペースとなっている2、3階部分の有効活用が課題。	●支所機能は継続し、施設は、予防保全を含め計画的な改修を行い長寿命化。改修にあたっては、会議室等の有効活用のあり方も含めて検討。 ●市民協働による窓口運営を継続。
大和生涯学習センター	○旧耐震基準の建築物であり、老朽化が顕著であることが課題。	●旧耐震基準の建物であり、老朽化が著しいことから、施設は廃止。 ●各種機能はやまつつじを軸に移転。
大和生きがいセンター	○施設の老朽化と、大和地域の子育て拠点機能の継続が必要。	●子育て支援機能は、地域内の他の公共施設へ移転し継続。 ●施設は、補助金適化法との関係を整理し廃止。
大和保健福祉センターやまつつじ	○北部地域の拠点保健センターとしての機能集約化に伴う健診や、訪問指導などの事業実施方法について検討が必要。 ○保健センターとしての利用状況を踏まえ、当該機能以外での時間的、空間的な使い切りが課題。 ○複合化・多機能化を検討する中で、開館日や閉館時間のあり方、管理運営の手法、受益者負担の適正化の検討が必要。	●市北部の拠点として保健センター機能を継続。加えて、他施設からの機能を移転し、複合化・多機能化を検討。 ●施設は、予防保全を含め計画改修を行い、長寿命化。 ●複合化する機能に合わせ、開館日・開館時間、管理運営のあり方を検討するとともに、受益者負担を適性化。

◆再編により期待される効果

老朽化施設の廃止及び施設の集約化により保有面積が減少し、将来の更新費用の縮減を図ることができます。また、施設の複合化・多機能化により、施設の有効活用と利便性の向上並びに管理運営コストの削減が期待できます。

このほか、大和庁舎周辺に生涯学習センター機能を配置することで、地域課題を解決する上での中心的な役割が集積され、まちづくりのコーディネーターである振興事務所の機能強化につながります。

施設ごとの、面積、更新費用等、維持管理経費を下記に示します。

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
大和生涯学習センター	▲1,778 m ² (▲0.42%)	▲445,000 千円	▲18,100 千円
大和生きがいセンター	▲280 m ² (▲0.07%)	▲480,000 千円	▲2,300 千円

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
大和保健福祉センター やまつつじ	※生涯学習センター機能や子育て支援機能の移転・複合化等により、改修・機能強化のための費用増が見込まれる。		
郡上市役所大和庁舎	※会議室機能の充実、セキュリティの強化による費用増が見込まれる。		

◆再編のスケジュール

地域協議会や社会教育団体、利用者団体等と、以下に掲げるスケジュールに基づき協議を進めます。

施設名等	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度～R10 年度
◎共通事項	→→→ 地域協議会や社会教育団体・利用者団体等との協議					
①大和生涯学習センター	→→→ 他施設への機能移転・施設廃止の協議				→→→→→→→ 協議結果に基づく対応	
②大和生きがいセンター	→→→ 機能移転及び施設廃止の検討				→→→→→→→ 検討結果に基づく対応	
③大和保健福祉センター やまつつじ	→→→ 拠点施設としての位置づけへの検討				→→→→→→→ 検討結果に基づく対応	
	→→→ 複合化・多機能化に向けての検討					
④郡上市役所 大和庁舎	→→→ 保全計画の策定				→→→→→→→ 検討結果に基づく対応	
	→→ 会議室のあり方検討				→→→→→→→ 検討結果に基づく対応(施設改修を含む)	
	→→ 生涯学習センター機能のやまつつじ移転を含めた庁舎のあり方検討				→→→→→→→ 検討結果に基づく対応	

②小学校再編と郡上偕楽園建替えを含む施設の後活用

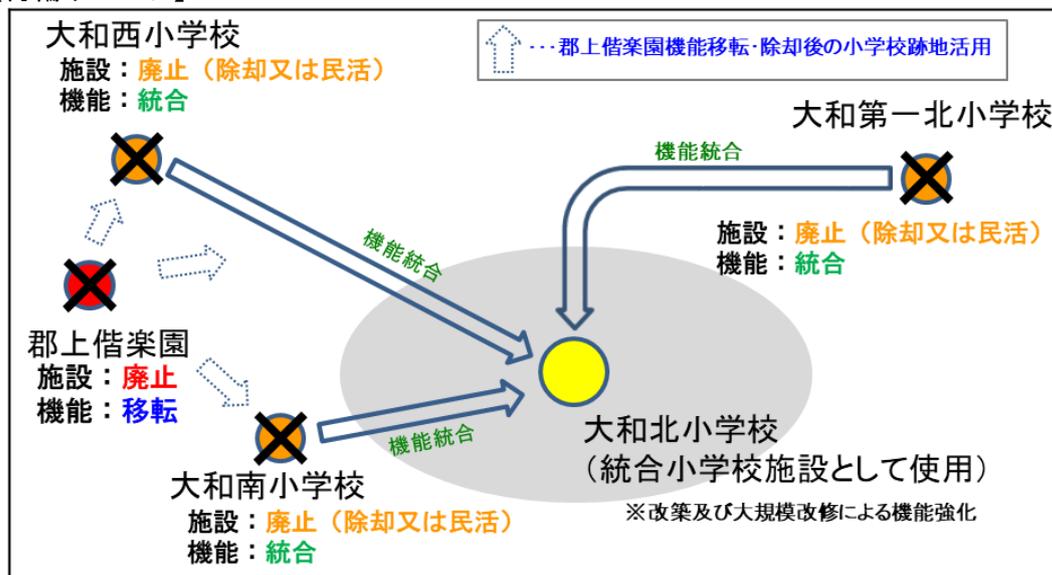
本エリア内に設置している公共施設は以下のとおりです。

施設名	施設分野	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	今後の方針		参照頁
				機能	施設	
大和北小学校	小中学校	17～43	3,822.00	継続	継続	285
大和南小学校	小中学校	39～46	2,633.00	統合	検討	285
大和第一北小学校	小中学校	30～36	2,552.00	統合	検討	285
大和西小学校	小中学校	34・35	2,699.00	統合	検討	285
郡上偕楽園	特養・養護老人ホーム、 老人保健施設	24～39	4,688.60	継続	建替	147

◆エリア再編の対象施設及び再編手法

エリア別再編方針の基準に照らして、重点的かつ効果的に再配置を進める必要のある施設は、①郡上市学校規模適正化計画案に基づく「今後10年の間に統合を目指す学校」である大和地域の4つの小学校と、②老朽化が進み浸水想定区域内にある「郡上偕楽園」を対象として、下記のとおり再編を進めます。

【再編イメージ】



【再編シナリオ】

- 大和北小学校、大和南小学校、大和西小学校、大和第一北小学校を統合し、大和北小学校校舎・体育館を統合小学校の施設として、増改築及び大規模改修を含む長寿命化を図り継続使用します。
- 統合後の大和南小学校、大和西小学校、大和第一北小学校施設は、学校用途を廃止するとともに、統合後の小学校跡地を候補地とし、郡上偕楽園を移転し、学校施設を活用したリニューアル若しくは適正な規模での建替えを行います。
- 郡上偕楽園の候補地とならなかった小学校施設は、地域利用を含め「サウンディング型市場調査」等により、後利用に民間活力等を活用し、今後の有効活用の方法（除却・売却を含む）を検討します。

◆再編対象施設の課題と対応方針等（第2章より）

第2章では、施設分類ごとに「施設の現状と課題」、「施設の分析・評価及び対応方針」を示しています。エリア再編では、これら施設の対応方針に基づき、対象となるエリアを面的に見たうえで、当該施設が持つ機能をどのように配置していくかを検討し、再編の方針や手法を導きだしています。このため、再編対象施設の課題と対応方針を以下に示します。

施設名	課題等	対応方針
大和南小学校 大和北小学校 大和第一北小学校 大和西小学校	<ul style="list-style-type: none"> ○いずれの学校も単学級若しくは一部複式学級。子どもたちの学習環境の向上や社会性の確保の観点から、望ましい教育環境を整えることが必要。 ○大和北小学校校舎を除く施設は建築から30年を超えており、施設・設備の老朽化が進んでいることから、統合後の学校施設については、計画的な改修が必要。 ○統合学校以外の既存の学校施設も耐震基準を満たしている。サウンディング型市場調査の手法などを駆使し、地域利用を含め民間活力の活用を図りながら有効活用の方法の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●複式学級の解消、1学年複数学級を実現のため、立地的な安全性、児童の通学時間、既存校舎の規模及び性能(4つの小学校で最も規模が大きく新しい)等の理由から、大和北小学校校舎等を使用し、新たな名称も含め統合小学校を再編。 ●統合小学校として使用する大和北小学校の校舎及び体育館等の施設は、児童数に対応する各種教室の確保やトイレの洋式化等、教育環境の向上につながるよう、増改築及び予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化。 ●大和南小学校、大和第一北小学校、大和西小学校の校舎・体育館は、教育施設としての用途は廃止。地域利用を含めた有効活用について、サウンディング型の市場調査手法等を用い調査研究。
郡上偕楽園	<ul style="list-style-type: none"> ○養護老人ホームおよび特別養護老人ホームとしての機能は、高齢者人口の増加により介護ニーズが高まっていることから、今後必要。 ○浸水区域内にあることから、他の場所への移転の検討が必要。 ○毎年一般会計から多額の繰り入れに依存した経営。移転後の施設の設置および管理運営のあり方について、民間活力の活用を含め検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●養護老人ホーム、特養養護老人ホームの機能は、大和地域内の安全な場所へ移転し継続。施設については、適正規模による建替えを含めて検討。 ●当面、直営での管理運営。移転後の施設の設置及び管理運営方法については、民間活力の活用を含め検討。

◆再編により期待される効果

学校規模及び配置の適正化により、小学校によっては複式学級が解消されるとともに、全体として1学年複数クラスの学級編成が可能となり、子どもの社会性の向上や教育環境の向上が期待されます。また、学校移転に伴い郡上偕楽園の移転場所が確保できます。なお、学校施設の用途廃止後の施設については、民間活力の活用を図ることで、公共施設の有効活用が可能となるとともに、新たなにぎわいづくりが進み、地域の活性化につながります。

施設ごとの、面積、更新費用等、維持管理経費を下記に示します。

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
大和南小学校	▲1,949 m ² (▲0.46%)	▲331,000 千円	▲7,000 千円
大和第一北小学校	▲1,880 m ² (▲0.44%)	▲319,000 千円	▲7,000 千円
大和西小学校	▲1,945 m ² (▲0.46%)	▲331,000 千円	▲8,000 千円
大和北小学校	※現在の校舎の大規模改修及び増改築により増額が見込まれます。		
郡上偕楽園	※学校施設を活用したりリニューアル若しくは適正な規模での建替えにより、更新費用として1,688,000千円を見込んでいます。		

◆再編のスケジュール（再掲）

地域協議会等と、以下に掲げるスケジュールに基づき協議を進めます。

施設名等	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度～R10 年度
◎共通事項	→→ 地域協議会等との協議 (偕楽園移転先)					
		→→ 地域協議会等との協議 (他の学校施設の後活用)				
大和南小学校 大和北小学校 大和第一北小学校 大和西小学校	→→ 統廃合に関する説明会 の実施		→ 実施計画	→→ 大和北小学校 改修・改築工事		→→→→→ 統合小学校
		→→ 統合される小学校施設 の後活用の検討				→→→→→ 検討結果に基づく 対応
郡上偕楽園	→→ 大和地域の他の場所へ の移転の検討		→→ 検討結果に基づき、移 転方針の作成		→→→→→ 方針に基づく対応	
	→→ 施設の設置・管理運営 のあり方検討		→→ 移転方針の検討にあわ せ、設置主体、管理運 営手法の検討		→→→→→ 検討結果に基づく対応	

【2】白鳥地域のエリア再編

○中心市街地エリア再編及び拠点体育館再編

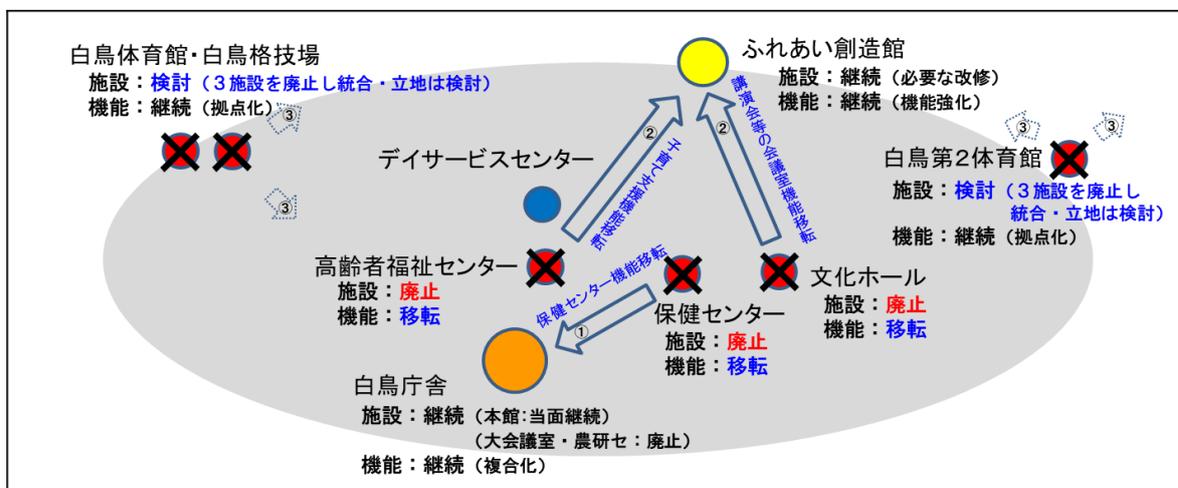
本エリア内に設置している公共施設は以下のとおりです。

施設名	施設分野	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	今後の方針		参照頁
				機能	施設	
白鳥保健センター	保健施設	37	610.00	移転	廃止	162
白鳥ふれあい創造館	公民館、生涯学習施設	25	3,954.91	継続	継続	64 95
白鳥文化ホール	市民会館	35	1,757.53	統合	廃止	73
郡上市高齢者福祉センター	高齢者福祉センター	40	678.94	移転	廃止	134
郡上市役所白鳥庁舎	市庁舎・支所等	48	4,319.20	継続	継続	16
白鳥体育館	体育館等	44	2,232.43	継続	検討	112
白鳥格技場	体育館等	43	631.48	継続	検討	112
郡上市合併記念公園 白鳥第2体育館	体育館等	50	1,246.81	継続	検討	113
白鳥郷土芸能伝承センター	文化施設	37	423.10	移転	廃止	86
白鳥小学校	小中学校	33~46	4,976.26	継続	継続	288
白鳥中学校	小中学校	7	7,346.28	継続	継続	290

◆エリア再編の対象施設及び再編手法

エリア別再編方針の基準に照らして、重点的かつ効果的に再配置を進める必要のある施設は、
①老朽化が進んでいる「白鳥保健センター」、「白鳥文化ホール」、「郡上市高齢者福祉センター」、
②耐震基準を満たしてなく老朽化が顕著な「白鳥体育館」、「白鳥格技場」、「郡上市合併記念公園白鳥第2体育館」、「白鳥庁舎の一部」とし、下記のとおり再編を進めます。

【再編イメージ】



【再編シナリオ】

○白鳥保健センターを廃止し、保健センター機能をNEXCO中日本退去後の白鳥庁舎2階へ

の移転・複合化を軸に検討します。白鳥庁舎の非耐震施設（大会議室・農業研修センター）は廃止・除却します。

- 白鳥文化ホールを廃止し、講演会等の規模が大きな会議・催し等の機能を白鳥ふれあい創造館へ機能集約します。
- 高齢者福祉センターを廃止し、高齢者の生きがいづくりの機能は、各地区の集会施設等を活用した事業展開に変更するとともに、シルバー人材センター事務所機能は、周辺の公共施設への移転を進めます。また、子育てサロンで行う子育て支援機能を白鳥ふれあい創造館へ移転します。
- 白鳥体育館・白鳥格技場・白鳥第2体育館を廃止し、機能集約を図り拠点体育館の設置場所も含め新設を検討します。

◆再編対象施設の課題と対応方針等（第2章より）

第2章では、施設分類ごとに「施設の現状と課題」、「施設の分析・評価及び対応方針」を示しています。エリア再編では、これら施設の対応方針に基づき、対象となるエリアを面的に見たうえで、当該施設が持つ機能をどのように配置していくかを検討し、再編の方針や手法を導きだしています。このため、再編対象施設の課題と対応方針を以下に示します。

施設名	課題等	対応方針
郡上市役所 白鳥庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ○建築から48年が経過し老朽化が進んでいることから、今後のあり方が検討課題。耐震基準を満たしていない棟は廃止の検討が必要。 ○現在貸付けを行っているNEXCO中日本の今後の動向により、管理運営のあり方の検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●支所機能は継続。 ●本館は、必要な改修を行い大規模改修が発生するまで当面継続し、その後はあり方について検討。耐震基準を満たさないと診断されている大会議室、農業研修センターは廃止(除却)。 ●本館2階部分は、貸付先(NEXCO中日本)の動向を踏まえ、有効活用を検討。
白鳥保健センター	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくりを推進するため、保健センター機能は今後必要。 ○築37年が経過しており、施設・設備が老朽化していること、利用状況も低いことから、保健センター機能を移転し、施設の廃止が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●空調等の設備など老朽化が進んでおり、保健師等が常駐せず、常時利用していない稼働状況。このため、保健センターの事業は、他の公共施設を活用して実施。 ●上記状況から施設は廃止。(底地が借地(年約370千円)。廃止後は契約解消に向け早期除却。)
白鳥ふれあい 創造館	<ul style="list-style-type: none"> ○地域における生涯学習の拠点であり、今後必要。 ○図書館は、市の図書館の中核機能として更なる充実が必要。 ○築25年を経過していることから、計画的な改修が必要。 ○効率的かつ効果的な運営を図るため、民間活力を活用した管理運営手法の導入についての検討や、施設の使用料、講座の受講料など受益者負担の適正化が課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ●白鳥地域の生涯学習の拠点、地域公民館、市の中央図書館として継続。 ●施設は、予防保全を含め計画的な改修を行い長寿命化(近隣施設廃止に伴う各種機能の増加も踏まえ、機能の強化・充実を図るために必要な改修(空調や音響等)を実施。) ●施設全体の利用を高めるため、民間活力の活用による管理運営手法についても検討。
白鳥文化ホール	<ul style="list-style-type: none"> ○ホールを含め、施設全体として利用が少なく、会議や講演会等は近隣にある白鳥ふれあい創造館で対応可能。 ○築30年以上が経過し老朽化が著しく、継続して使用するためには、つり天井の補強や冷暖房、音響、照明等の各設備、トイレなどの大規模な改修が必要。廃止を含めて今後のあり方について検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●建物の老朽化、音響・空調等の各種設備の老朽化、利用実績が少ないことを踏まえ施設は廃止。(特に、底地が借地(年額約700千円)のため、廃止後は契約解消に向けて早期除却。) ●大規模な発表会等は、市内他施設(郡上市総合文化センター、たかす町民センター、日本まん真ん中センター)を活用。それ以外の講演会等は白鳥ふれあい創造館(交流ホール)で対応(統合)。

施設名	課題等	対応方針
高齢者福祉センター	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢者の生きがい活動や集いの場としての機能は必要。新しい地域経営の仕組みづくりを進めるなかで、地域の活動拠点等にその機能の移転が必要。 ○現在利用している子育て支援機能についても、地域の活動拠点を検討する中で、機能移転の検討が必要。 ○建築から40年経過し老朽化が進んでいることが課題。地域の活動拠点や集会所、生涯学習施設での代替えが可能。廃止に向けて関係者との協議が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●地域が主体となり高齢者の生きがい活動や、居場所づくりの仕組みづくりを進める。このため、センター内の機能(子育て支援機能含む)は他の公共施設に移転・複合化。また、高齢者の移動の困難性を考え、より身近なエリア(自治会や学校区等)の集会所等を活用して実施。 ●補助金適正化法との関係を整理し、将来的な施設廃止について関係者と協議。
白鳥体育館 白鳥格技場 白鳥第2体育館	<ul style="list-style-type: none"> ○3施設とも白鳥地域の拠点体育館としての機能を担っており、継続が必要。 ○3施設とも耐震基準を満たしてなく、築40年以上が経過し、白鳥体育館、白鳥格技場は冠水のおそれがある場所に設置。拠点体育館のあり方が課題。 ○効率的かつ効果的な運営を図るため、民間活力を活用した管理運営手法の導入について検討が必要。 ○近隣施設の状況も踏まえ、武道専用施設の必要性について検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●3施設とも旧耐震基準の建築で、診断の結果基準を満たしておらず、老朽化が進んでいることから、施設はすべて廃止。 ●白鳥体育館、白鳥第2体育館の稼働状況の高さにかんがみ、学校体育館開放の状況も踏まえ、白鳥地域の拠点体育館のあり方(配置、規模、機能等)について検討(市全体における、基幹体育館のあり方も含め検討)。

◆再編により期待される効果

老朽化施設の廃止及び施設の集約化により保有面積が減少し、将来の更新費用の縮減を図ることができます。また、施設の複合化・多機能化により、施設の有効活用と利便性の向上並びに管理運営コストの削減が期待できます。

このほか、白鳥ふれあい創造館の機能強化により、地域課題を解決する上での中心的な役割が集積され、まちづくりのコーディネーターである振興事務所と連携し地域のまちづくりの活動拠点の形成につながります。

施設ごとの、面積、更新費用等、維持管理経費を下記に示します。

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
郡上市役所白鳥庁舎	▲1,025 m ² (▲0.24%)	▲399,000 千円	※一体の管理のため不明。
白鳥保健センター	▲610 m ² (▲0.14%)	▲122,000 千円	▲1,000 千円
白鳥ふれあい創造館	※機能強化のための改修により、費用増が見込まれる。		
白鳥文化ホール	▲1,758 m ² (▲0.42%)	▲439,000 千円	▲9,000 千円
高齢者福祉センター	▲679 m ² (▲0.16%)	▲136,000 千円	▲1,000 千円
白鳥体育館	▲4,111 m ² (▲0.97%)	▲624,000 千円	▲11,000 千円
白鳥格技場 白鳥第2体育館	※統合・建替を含めた検討施設であり、現段階での再編効果は不明。参考として、3施設合計の面積等を掲載。		

◆再編のスケジュール（再掲）

地域協議会や社会教育団体、文化団体、スポーツ団体、福祉団体、利用者等と、以下に掲げるスケジュールに基づき協議を進めます。

施設名等	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度～R10 年度
◎共通事項	→→→ 地域協議会・社会教育団体・文化団体・スポーツ団体・福祉団体・利用者等との協議					
郡上市役所 白鳥庁舎	→→→ 本館 2 階部分の活用方法検討・入居団体との調整			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応(施設改修含む)		
	→→→ 耐震基準を満たさない棟の廃止に向けた調整・検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
						→→→→→ 将来的な移転・建替え等の検討
白鳥保健センター	→→→ 廃止及び機能移転の検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
白鳥ふれあい創造館	→→→ 保全計画の検討			→→→→→→→ 計画に基づく対応		
	→→→ 白鳥文化ホール機能の受入検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
白鳥文化ホール	→→→ 廃止及び統合の検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
郡上市高齢者福祉センター	→→→ 現機能の周辺施設への移転協議			→→→→→→→ 協議結果に基づく対応		
白鳥体育館 白鳥格技場 白鳥第 2 体育館	→→→ 施設の統合及び建替えの検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		

【3】美並地域のエリア再編

○美並庁舎機能のあり方を基準とした周辺施設再編

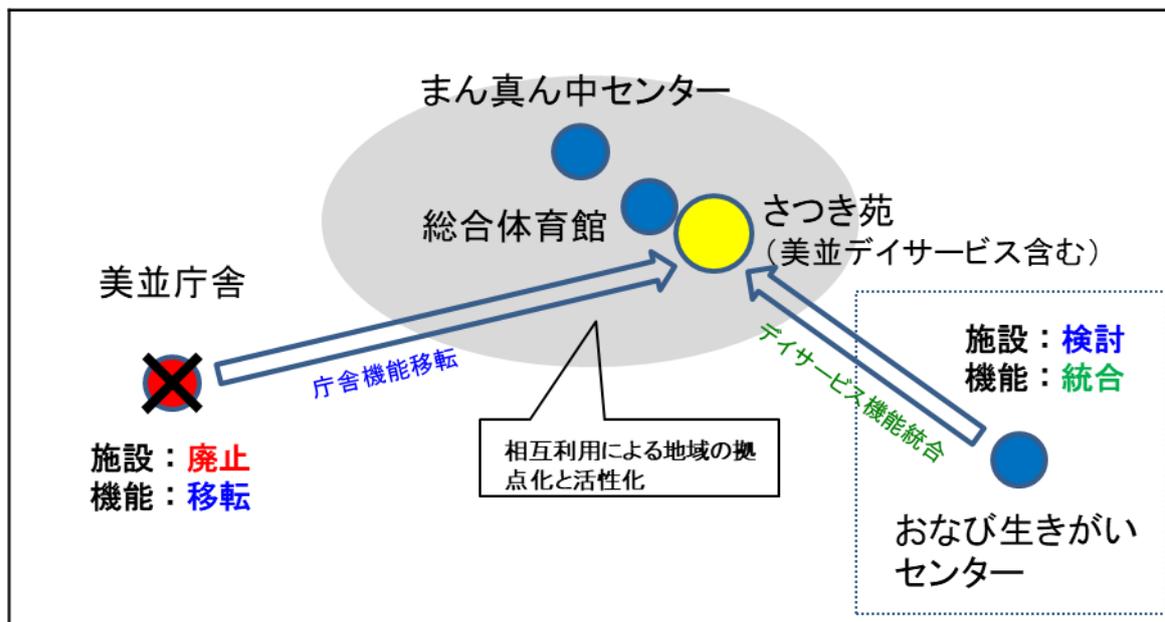
本エリア内に設置している公共施設は以下のとおりです。

施設名	施設分野	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	今後の方針		参照頁
				機能	施設	
郡上市役所美並庁舎	市庁舎・支所等	44	1,804.63	継続	検討	16
美並健康福祉センターさつき苑	デイサービスセンター、保健施設	22	2,935.08	継続	検討	142 162
日本まん真ん中センター	公民館、市民会館、生涯学習施設	22	3,447.27	継続	継続	65 74 93
美並総合体育館	体育館等	33	1,024.91	継続	継続	114
美並基幹集落センター	農業施設(加工センター・共同作業場)	39	623.00	検討	検討	187
三城小学校	小中学校	48	3,222.04	統合	検討	288
郡南中学校	小中学校	29~46	6,241.59	継続	検討	290

◆エリア再編の対象施設及び再編手法

エリア別再編方針の基準に照らして、重点的かつ効果的に再配置を進める必要のある施設は、①耐震基準を満たしてなく老朽化が顕著な「郡上市役所美並庁舎」、②稼働率が低く有効活用を図る必要がある「美並健康福祉センターさつき苑」とし、下記のとおり再編を進めます。

【再編イメージ】



【再編シナリオ】

○一部旧耐震基準の建築で耐震基準を満たしていない美並庁舎を廃止し、振興事務所機能を、健康福祉センターさつき苑内へ複合化することを軸に移転を検討します。
※現庁舎の耐震化や、減築による建替えとのライフサイクルコストの比較が必要。

○おなび生きがいセンターのデイサービス機能については、健康福祉センターさつき苑に併設する美並デイサービスセンターに機能統合します。

◆再編対象施設の課題と対応方針等（第2章より）

第2章では、施設分類ごとに「施設の現状と課題」、「施設の分析・評価及び対応方針」を示しています。エリア再編では、これら施設の対応方針に基づき、対象となるエリアを面的に見たうえで、当該施設が持つ機能をどのように配置していくかを検討し、再編の方針や手法を導きだしています。このため、再編対象施設の課題と対応方針を以下に示します。

施設名	課題等	対応方針
郡上市役所 美並庁舎	<ul style="list-style-type: none"> ○一部耐震基準を満たしてなく、建築から44年が経過し老朽化が進んでいることが課題。耐震改修を行った場合、適正規模で建て替えを行った場合、他の公共施設に移転する場合等についてライフサイクルコストを含め比較検討し、庁舎のあり方について検討が必要。 ○施設性能の検討に合わせて、複合化されている他の機能のあり方が検討課題。 	<ul style="list-style-type: none"> ●支所機能は継続。 ●施設は、旧耐震・老朽化のため、耐震改修、建替、さつき苑を軸とした機能移転の3つの手法でライフサイクルコストを比較検討し、庁舎整備手法を検討。
美並保健福祉センターさつき苑	<ul style="list-style-type: none"> ○市民の健康づくりを推進するため、保健センター機能は今後も必要。 ○保健センターの利用状況を踏まえ、他の機能との複合化・多機能化についての検討が必要。 ○築22年が経過しており、計画的な改修が必要。 ○複合化・多機能化の検討を進める中で、開館日や閉館時間のあり方、管理運営の手法及び受益者負担の適正化についての検討が必要。 	<ul style="list-style-type: none"> ●保健センター機能は継続。利用実態を踏まえ、支所機能の受入れを含め複合化・多機能化を検討。（耐震化、減築による建替えとのコスト比較） ●施設は、予防保全を含めた計画改修を行い、長寿命化。 ●複合化する機能に合わせ、開館日・開館時間、管理運営のあり方を検討。受益者負担を適性化。 <p>※併設するデイサービスセンター機能は、郡上八幡おなび生きがいセンターのデイサービス機能を統合し、引き続き指定管理により継続</p>

◆再編により期待される効果

耐震基準を満たしていない庁舎機能の移転により、地域防災拠点としての機能が強化されるとともに、業務の安定的な継続により市民サービスの向上につながります。施設の集約化・複合化による管理運営の効率化が進むとともに、隣接する日本まん真ん中センターを含めた公共施設の拠点化により、地域課題を解決する上での中心的な役割が集積され、まちづくりのコーディネーターである振興事務所の機能強化につながります。

施設ごとの、面積、更新費用等、維持管理経費を下記に示します。

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
郡上市役所美並庁舎	▲1,805 m ² (▲0.43%)	▲451,000 千円	▲7,000 千円
	※検討結果によるため、現段階での効果は不明。参考に、移転・廃止時の面積等を掲載。		
美並健康福祉センターさつき苑	※機能強化のための改修により、費用増が見込まれる。		

◆再編のスケジュール（再掲）

地域協議会や利用者等と、以下に掲げるスケジュールに基づき協議を進めます。

施設名等	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度～R10 年度
◎共通事項	→→→ 地域協議会、利用者等との協議					
郡上市役所 美並庁舎	→→→ LCC 比較による庁舎のあり方検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
美並健康福祉センターさつき苑 (美並デイサービスセンター)	→ おなび生 がいがい センター のデイ機 能集約に 向けた関 係課協 議	→ おなび生 がいがい センター のデイ機 能集約	→→→→→→→ デイサービス事業の継続			
	→→→ 複合化・多機能化に向けた施設及 び管理運営の検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
	→→→ 保全計画の策定			→→→→→→→ 計画に基づく対応		

【4】明宝地域のエリア再編

○生涯学習機能の充実を中心とした再編

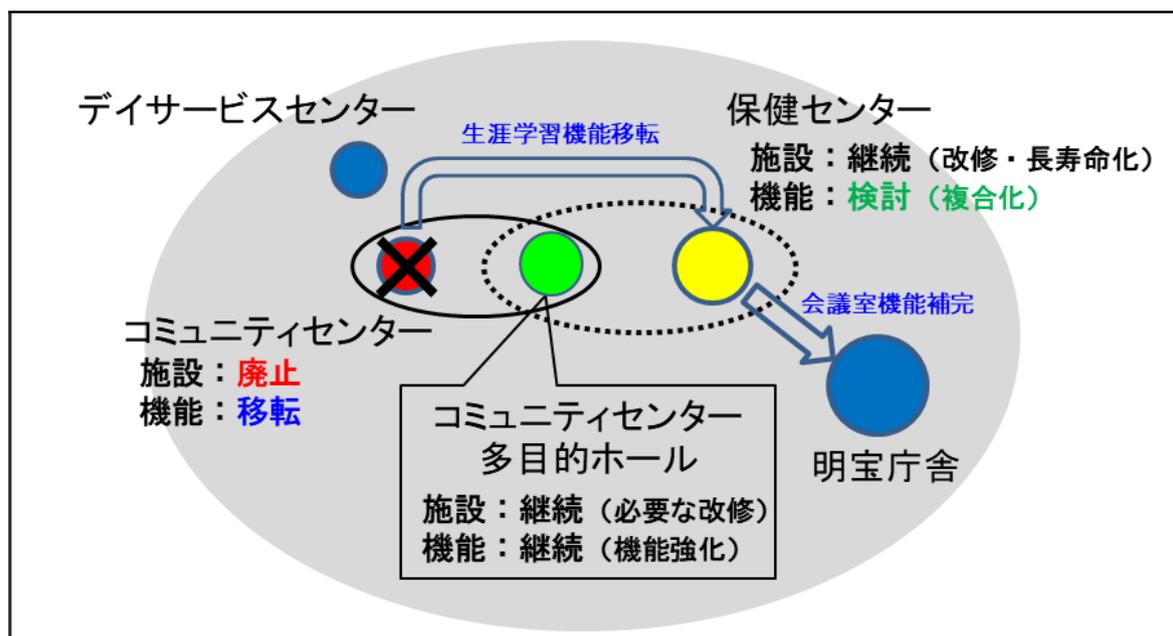
本エリア内に設置している公共施設は以下のとおりです。

施設名	施設分野	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	今後の方針		参照頁
				機能	施設	
明宝コミュニティセンター	公民館、生涯学習施設	38	1,601.04	移転	廃止	65 97
明宝保健センター	保健施設	16	505.51	検討	転用	163
郡上市役所明宝庁舎	市庁舎・支所等	14	859.47	継続	継続	17
明宝歴史民俗資料館	文化施設	82	1,910.29	継続	検討	87
磨墨会館(道の駅内)	文化施設	26	210.60	継続	検討	87
明宝スポーツセンター	体育館等	30	444.20	統合	検討	114
明宝土間付体育館	体育館等	20	976.16	継続	継続	114
道の駅明宝	道の駅	30	1,634.94	継続	継続	204
明宝小学校	小中学校	45	3,826.98	継続	検討	287
明宝中学校	小中学校	18~20	3,609.01	統合	転用	286

◆エリア再編の対象施設及び再編手法

エリア別再編方針の基準に照らして、重点的かつ効果的に再配置を進める必要のある施設は、①老朽化が顕著な「明宝コミュニティセンター」、②稼働率が低く有効活用を図る必要がある「明宝保健センター」とし、下記のとおり再編を進めます。

【再編イメージ】



【再編シナリオ】

○明宝コミュニティセンター (多目的ホール以外) を廃止し、生涯学習機能を明宝保健センター

へ移転・複合化します。

○保健センター、多目的ホールは、明宝地域の活動拠点にふさわしい施設改修を行い、機能強化を図ります。隣接する明宝庁舎は、会議室の開放ができるように仕組みを検討します。

◆再編対象施設の課題と対応方針等（第2章より）

第2章では、施設分類ごとに「施設の現状と課題」、「施設の分析・評価及び対応方針」を示しています。エリア再編では、これら施設の対応方針に基づき、対象となるエリアを面的に見たうえで、当該施設が持つ機能をどのように配置していくかを検討し、再編の方針や手法を導きだしています。このため、再編対象施設の課題と対応方針を以下に示します。

施設名	課題等	対応方針
明宝コミュニティセンター	○地域における生涯学習の拠点機能は、今後必要。 ○建築から38年経過し老朽化が進んでおり、廃止を含め施設のあり方についての検討が必要。	●生涯学習の拠点機能は、明宝保健センターを軸に移転を検討。 ●施設は老朽化が進んでいるため、本館部分を廃止(除却)。多目的ホール部分については、改修を含め機能強化を検討。
明宝保健センター	○市民の健康づくりを推進するため、保健センター機能は必要。 ○保健センターの利用状況を踏まえ、他の機能との複合化・多機能化についての検討が必要。 ○建築から16年経過し、計画的な改修が必要。 ○複合化・多機能化の検討を進める中で、開館日や閉館時間のあり方、管理運営の手法及び受益者負担の適正化についての検討が必要。	●保健センター機能は継続。明宝コミュニティセンターの廃止に伴う生涯学習機能の受入れを含めて複合化・多機能化を検討。 ●施設は、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化。 ●複合化する機能に合わせ、開館日・開館時間、管理運営のあり方を検討。また、受益者負担の適性化。

◆再編により期待される効果

老朽化施設の廃止及び施設の集約化により保有面積が減少し、将来の更新費用の縮減を図ることができます。また、施設の複合化・多機能化により、有効活用と利便性の向上並びに管理運営コストの削減が期待できます。

このほか、多目的ホールのリニューアルと保健センターへの生涯学習機能の移転により、地域課題を解決する上での中心的な役割が集積され、まちづくりのコーディネーターである振興事務所と連携し地域のまちづくりの活動拠点の形成につながります。

施設ごとの、面積、更新費用等、維持管理経費を下記に示します。

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
明宝コミュニティセンター	▲1,000 m ² (▲0.24%)	▲451,000 千円	▲7,000 千円
	※ホール機能強化のための改修により、費用増が見込まれる。		
明宝保健センター	※機能強化のための改修等により、費用増が見込まれる。		

◆再編のスケジュール（再掲）

地域協議会や社会教育団体、文化団体、利用者等と、以下に掲げるスケジュールに基づき協議を進めます。

施設名等	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度～R10 年度
◎共通事項		→→→ 地域協議会、社会教育団体、文化 団体、利用者等との協議				
明宝コミュニティセンター		→→→ 他施設への機能移転・施設廃止の 協議			→→→→→→→ 協議結果に基づく対応	
明宝保健センター		→→→ 複合化・多機能化に向けての検討			→→→→→→→ 検討結果に基づく対応	

【5】和良地域のエリア再編

○生涯学習センター機能移転に伴う再編

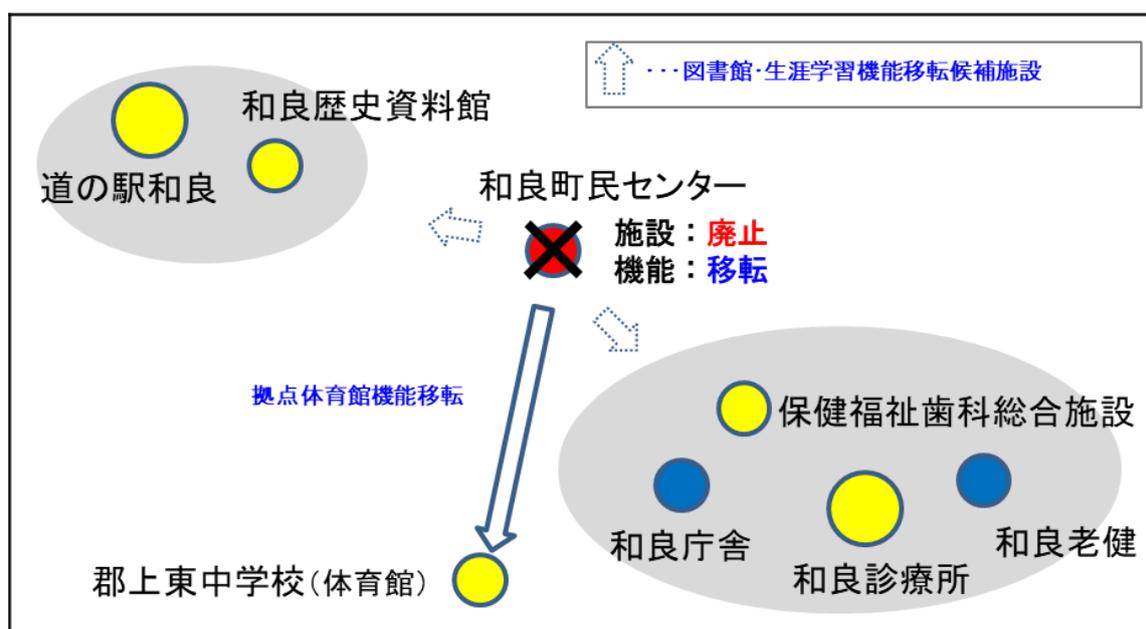
本エリア内に設置している公共施設は以下のとおりです。

施設名	施設分野	築年数 (年)	延床面積 (㎡)	今後の方針		参照頁
				機能	施設	
和良町民センター	公民館、生涯学習施設、 体育館	40	3,260.24	移転	廃止	66 97 115
和良歴史資料館	文化施設	19	692.96	検討	継続	87
和良保健福祉歯科総合施設 (国保和良歯科診療所)	保健施設、病院施設	19	1,021.57	検討	検討	163 173
国保和良診療所	病院施設	12	2,313.99	継続	検討	173
道の駅和良	道の駅	22	3,086.69	継続	継続	204
和良小学校	小中学校	47	3,665.00	継続	継続	291
郡上東中学校	小中学校	9	3,117.11	継続	検討	290

◆エリア再編の対象施設及び再編手法

エリア別再編方針の基準に照らして、重点的かつ効果的に再配置を進める必要のある施設は、①老朽化が顕著で、基準値以内であるもののアスベストが存在している「和良町民センター」、②稼働率が低く有効活用を図る必要がある「和良歴史資料館」、「和良保健福祉歯科総合施設」及び有床診療機能を休止している「国保和良診療所」とし、下記のとおり再編を進めます。

【再編イメージ】



【再編シナリオ】

○和良町民センターを廃止し、拠点体育館機能を郡上東中学校体育館へ、図書館及び生涯学習センター機能を和良庁舎周辺の和良保健福祉歯科総合施設又は、道の駅周辺の和良歴史資料館公

共施設への移転・複合化を進めます。

○和良保健福祉歯科総合施設内の保健センター機能は、国保和良診療所内の有床診療機能部分等への移転を検討します。

◆再編対象施設の課題と対応方針等（第2章より）

第2章では、施設分類ごとに「施設の現状と課題」、「施設の分析・評価及び対応方針」を示しています。エリア再編では、これら施設の対応方針に基づき、対象となるエリアを面的に見たうえで、当該施設が持つ機能をどのように配置していくかを検討し、再編の方針や手法を導きだしています。このため、再編対象施設の課題と対応方針を以下に示します。

施設名	課題等	対応方針
和良町民センター	○地域における生涯学習及びスポーツ振興の拠点であるものの、施設の老朽化が著しく、またアスベストも散見されることから、施設の廃止が必要。機能は近隣他施設へ分散移転を行うなど、継続が必要。	●老朽化が著しく、体育館内にアスベストが散見されるため施設は廃止。 ●生涯学習の拠点機能は、周辺の他の公共施設へ、拠点体育館の機能は郡上東中学校体育館へそれぞれ移転し継続。
和良歴史資料館	○展示資料については、他の歴史資料等を保存する施設等との一体的な展示方法について検討が必要。 ○和良地域の他の施設方向性を含め、生涯学習機能のあり方の検討が必要。 ○建築から19年経過していることから、計画的な改修が必要。 ○機能の見直し検討の中で、民間活力の活用を含め管理運営手法の検討が必要。	●地域の民俗資料について、他の施設との一体的な展示方法について検討。和良地域の生涯学習機能の複合化について検討。 ●施設は、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化。 ●施設及び機能のあり方を踏まえ、効率的な管理運営手法について検討。
和良保健福祉歯科総合施設 (国保和良歯科診療所)	○市民の健康づくりを推進するため、保健センター機能は今後も必要。近隣に民間の歯科診療所がないことから、歯科診療所の機能は継続が必要。 ○施設の利用実態を踏まえ、他の機能との複合化・多機能化や、保健センター機能の他施設への移転について検討が必要。 ○建築から19年経過しており、計画的な改修が必要。 ○複合化・多機能化の検討を進める中で、開館日や閉館時間、管理運営手法、受益者負担の適正化の検討が必要。	●歯科診療所機能は継続。保健センター機能は継続するものの、施設の利用実態に鑑み、他の機能との複合化・多機能化及び、保健センター機能の他施設への機能移転を含め検討。 ●施設は、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化。 ●他機能の移転を含め開館日・開館時間のあり方、管理運営の手法を検討。受益者負担の適正化。
国保和良診療所	○近隣に民間の診療所等がなく、県北西部地域医療センター診療所群の中核的な診療所として、へき地医療の拠点、住民健診の拠点機能の継続が必要。 ○現在休止している有床診療所機能のあり方について検討が必要。 ○建築から12年経過しており、計画的な改修が必要。	●県北西部地域医療センターの中核的診療として、機能を継続。ただし、入院診療機能廃止と施設の有効活用検討。 ●施設は、予防保全を含め計画的な改修を行い、長寿命化。

◆再編により期待される効果

老朽化施設の廃止及び施設の集約化により保有面積が減少し、将来の更新費用の縮減を図ることができます。また、施設の複合化・多機能化により、施設の有効活用と利便性の向上並びに管理運営コストの削減が期待できます。

このほか、支所周辺への生涯学習機能の移転により、地域課題を解決する上での中心的な役割が集積され、まちづくりのコーディネーターである振興事務所と連携し地域のまちづくりの

活動拠点の形成につながります。一方、道の駅周辺への生涯学習機能の移転により、集客力が増し、地域の活性化につながります。

施設ごとの、面積、更新費用等、維持管理経費を下記に示します。

施設名	再編効果等の数値化		
	面積	更新費用等	維持管理経費
和良町民センター	▲3,260 m ² (▲0.77%)	▲815,000 千円	▲11,000 千円
和良歴史資料館	※施設再編の検討結果により、改修費用等の増加が見込まれる。		
和良保健福祉歯科総合施設			
国保和良診療所			

◆再編のスケジュール（再掲）

地域協議会や社会教育団体、文化団体、スポーツ団体、医療関係者、利用者等と、以下に掲げるスケジュールに基づき協議を進めます。

施設名等	R1 年度	R2 年度	R3 年度	R4 年度	R5 年度	R6 年度～R10 年度
◎共通事項	→→→ 地域協議会、社会教育団体、文化団体、スポーツ団体、医療関係者、利用者等					
和良町民センター	→→→ 他施設への機能移転・施設廃止の協議			→→→→→→→→ 協議結果に基づく対応		
和良歴史資料館	→→→ 保全計画の策定			→→→→→→→→ 計画に基づく対応		
	→→→ 近隣施設(生涯学習施設等)を含めた施設複合化等の検討			→→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
和良保健福祉歯科総合施設	→→→ 保健センター機能移転の検討			→→→→→→→→ 検討結果に基づく対応		
	→→→ 複合化・多機能化に向けての検討					
国保和良診療所 国保和良歯科診療所	→→→ 和良地域の公共施設全体における、施設及び機能のあり方検討			→→→→→→→→ 検討結果及び計画に基づく実施		
	→→→ 保全計画の策定					